



米国環境保護庁の 飲料水に関する鉛規制の改正案について

(はじめに)

2023年12月6日、米国環境保護庁は、飲料水を通じた鉛への曝露を低減するため、「鉛・銅規則の改善」(LCRI: Lead and Copper Rule Improvements)を提案した。本提案は、2021年に公布された「鉛・銅規則の改正」(LCRR: Lead and Copper Rule Revisions)、及び1991年に公布された「鉛・銅規則」(LCR: Lead and Copper Rule)を改正するものである。改正の目的は、「全ての鉛製給水管の交換」「規則の複雑性の緩和」「透明性の向上と公衆への情報提供」という3つの重点分野を通じて、鉛・銅規則の強化を図ることにある。

現在、2024年2月6日を期限として、本改正案に対するパブリックコメントの募集が行われており、米国環境保護庁は今後、パブリックコメントを踏まえた上で、2024年10月16日までに改正内容を確定する予定であるとしている。

以下に、同庁のウェブサイトより、本改正案の概要を紹介する。

改正案の概要

(1) 10年以内に全ての鉛製給水管の交換を実施

鉛製給水管は、飲料水に含まれる鉛の最大の暴露源である。そのため、今回の改正案では、一部の例外を除いて、公衆衛生のより一層の保護を目的として10年以内に全ての鉛製給水管を交換することが水道システムに義務付けられた。

(2) 残存する鉛製給水管の場所の特定

鉛製給水管の設置場所を把握することは、その効率的な交換を行うために重要である。現在、水道事業者には、2021年のLCRRに基づき、2024年10月16日までに鉛製給水管の台帳を作成することが義務付けられている。今回の改正案では、全ての水道システムに対して、当該台帳の定期的な更新、一般市民に向けた給水管交換計画の公開、材質が不明な全ての給水管の材質特定を義務付けた。

(3) 蛇口からの採水方法の改善

今回の改正案では、ミシガン州などですでに導入されている事例を参考として、水道事業者による蛇口からの採水方法に重要な変更を加えた。具体的には、鉛製給水管がある場所では、1リットル目と5リットル目の試料を採取した上で、規則への適合を判断する際に、2つの値のうち高い方の値を採用することが義務付けられた。

(4) 鉛の規制値の引き下げ

本改正案では、鉛の対応濃度（action level）を、15µg/L から 10µg/L に引き下げることが提案された。水道システムからの鉛の採水値が 10µg/L を超過した場合、当該システムは、全ての鉛製給水管を交換する作業と並行して、鉛曝露を低減するための措置を講じなければならない。鉛曝露の低減措置とは、例えば、飲料水への鉛の溶出を低減することを目的とした、給水管の腐食防止処理の導入、又はすでに導入されている場合、その調整などである。

(5) 鉛曝露を低減するための保護の強化

鉛の対応濃度（10µg/L）超過が複数回発生した水道システムに対して、消費者への追加的な働きかけを行うとともに、鉛を低減できることが証明された浄水フィルターを、全ての消費者が利用できるようにすることが義務付けられた。このとき使用される浄水フィルターは、鉛低減の認証を受けたものでなければならない。

(出典)

米国環境保護庁. “Proposed Lead and Copper Rule Improvements.” 閲覧日 2023 年 12 月 6 日.
<https://www.epa.gov/ground-water-and-drinking-water/proposed-lead-and-copper-rule-improvements>

米国環境保護庁. “National Primary Drinking Water Regulations for Lead and Copper: Improvements.” 閲覧日 2023 年 12 月 6 日.
<https://www.regulations.gov/document/EPA-HQ-OW-2022-0801-0036>

公益財団法人水道技術研究センター. “水道ホットニュース第 689 号：米鉛規制が 30 年ぶりに大幅改正の見込み.”
<https://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/pdf/HotNews689.pdf>

【参考】海外における鉛製給水管等の情報公開状況について

米国を含む海外の水道事業体では、住民や不動産所有者へのデータ提供を目的として、鉛製給水管を含む既設管路の基本情報（管種、口径、敷設年等）を、ウェブサイトのマップ上で公開しているところがある。

以下は、米国、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアにおいて、こうした情報を公開している水道事業体の情報である。著作権上の理由から、マップを転載することはできないため、関心のある読者は下記リンクからご確認いただきたい。なお、事業体名の後ろの丸かっこは、当該事業体の主な給水区域を指している。

(1) 米国

事業体名：Boston Water and Sewer Commission（ボストン）

ツール名：Lead Service Map

概要：鉛製給水管の残存している一般家庭をマップ上に可視化

<https://www.bwsc.org/environment-education/maproom/lead-service-map>

事業体名：Seattle Public Utilities（シアトル）

ツール名：Water and Sewer Map

概要：上下水道管路及び消火栓等の情報をマップ上に可視化

<https://www.seattle.gov/utilities/construction-resources/water-and-sewer-map>

事業体名：Denver Water（デンバー）

ツール名：Lead Service Line Inventory Map

概要：一般家庭における鉛製給水管の残存情報をマップ上に可視化

<https://dw.maps.arcgis.com/apps/View/index.html?appid=cb5d6630085b4e4b96ff7fd1adf39025>

事業体名：DC Water（ワシントン DC）

ツール名：DC Water Service Information

概要：一般家庭に設置されている給水管の材質をマップ上に可視化

<https://geo.dcwater.com/Lead/>

事業体名：City of Tampa（タンパ）

ツール名：Water Main Breaks & Wastewater Cave-ins

概要：2017年以降の配水管・給水管・消火栓等の破損箇所及び破損日をマップ上に可視化

<https://tampa.maps.arcgis.com/apps/MapSeries/index.html?appid=eb100506f3504e71bf3a8a90009f14f9>

事業体名：New York City Department of Environmental Protection（ニューヨーク）

ツール名：NYC DEP - Water Connection Information

概要：各給水管の住所、材質、市の所有権等の情報をマップ上に可視化

<https://nycdep.maps.arcgis.com/apps/View/index.html?appid=fe8c7a4dd6d24959ac765660ba3a7c1a>

（2）カナダ

事業体名：Toronto（トロント）

ツール名：T.O.INview (Infrastructure Viewer)

概要：公共交通機関や水道を含む様々なインフラの情報をマップ上に可視化

<https://map.toronto.ca/toinview/>

（3）ニュージーランド

事業体名：Wellington Water（ウェリントン）

ツール名：Wellington Water's Regional Water Stormwater Wastewater App

概要：上下水道インフラの情報をマップ上に可視化

<https://wellingtonwater.maps.arcgis.com/apps/webappviewer/index.html?id=205552a0ffab4c20ae375fab08c6cb9f>

事業体名：Watercare（オークランド）

ツール名：Watercare GIS viewer

概要：上下水道管路の管種や口径等の情報をマップ上に可視化

<https://watercare.maps.arcgis.com/apps/webappviewer/index.html?id=3944a60cbf864b9494087cd39094e114>

（4）オーストラリア

事業体名：Unitywater（クイーンズランド州南東部）

ツール名：Unitywater Infrastructure

概要：水道管を含む主要な水道施設の情報をマップ上に可視化

<https://unitywater.maps.arcgis.com/apps/webappviewer/index.html?id=5df6f0c04d68433b8e3d4f546ba6187a>

事業体名：Urban Utilities（ブリスベン）

ツール名：Urban Utilities Open Data Map

概要：水道管を含む主要な水道施設の情報をマップ上に可視化

<https://quu.maps.arcgis.com/apps/webappviewer/index.html?id=3d33e3db46894d46a9cffca08eae68b9>

(作成) 調査事業部 主任研究員 高橋 邦尚

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28 K.I.S 飯田橋ビル 7F（公財）水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL：jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <https://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r5.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。